

平成30年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	捜査装備品の整備			担当部局庁	長官官房		作成責任者			
事業開始年度	不明	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	会計課装備室		会計課装備室長 元吉 尚登			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第6号 警察法施行令第2条第6号			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい治安情勢の下、警察活動の基盤となる警察装備品を国が整備し、これを有効に活用することで全国的に一定の水準の警察活動を確保する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	振り込め詐欺に見られるような新しい犯罪グループの出現、来日外国人犯罪組織や暴力団等による組織的犯罪の潜行化、IT社会の急速な発展によるサイバー犯罪の増大、さらに銃器使用殺傷事件のような複数都道府県にまたがる凶悪犯罪の発生等に迅速かつ的確に対応し、国民生活の安全と安心を確保する必要があることから、各種捜査装備品の整備を図る。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	560	239	394	477	571			
		補正予算	667	26	-	-				
		前年度から繰越し	56	614	26	-				
		翌年度へ繰越し	▲614	▲26	-	-				
		予備費等	-	-	7	-				
		計	669	853	427	477	571			
	執行額	588	551	427	-					
	執行率 (%)	88%	65%	100%	-					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	48%	208%	108%	-					
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
物品購入費		477	571	薬物事犯対策のための資機材の整備強化による増						
計		477	571							
定量的な 成果目標 の 設定が 困難な 場合	定量的な目標が設定できない理由				定量的な成果目標と27~29年度の達成状況・実績					
	犯罪捜査は、発生した犯罪を捜査するものであり、本来、検挙目標とは、その全てを解決することを目標としている。したがって、あらかじめ発生件数を予測することは困難であり、また、その検挙数を目標値とすることも困難である。				発生した犯罪を証拠に基づき適切に捜査し、これを解決することによって、国民の安全・安心を確保する。					
	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	事業の妥当性を 検証するための 代替的な 達成目標及び 実績	組織的・計画的に犯罪を 取行している暴力団事件の 検挙活動を積極的に展開 することにより、暴力団の解 散・壊滅を図る。	暴力団構成員及び準構成員 の数	実績	人	46,900	39,100	34,500	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-
	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	事業の妥当性を 検証するための 代替的な 達成目標及び 実績	麻薬、あへん及び覚醒剤 等薬物事犯の取締りを積極 的に展開することにより、薬 物の供給の遮断と需要の 根絶を図る。	検挙活動に伴う各種薬物 事犯検挙人員	実績	件	13,800	13,401	13,552	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	整備した装備品の種類			活動実績	種類	39	23	22		
				当初見込み	種類	34	17	22	23	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	年間執行額(百万円)/年			単位当たり コスト	百万円/年	588	551	427		
				計算式	百万円/年	588/1	551/1	427/1	477/1	

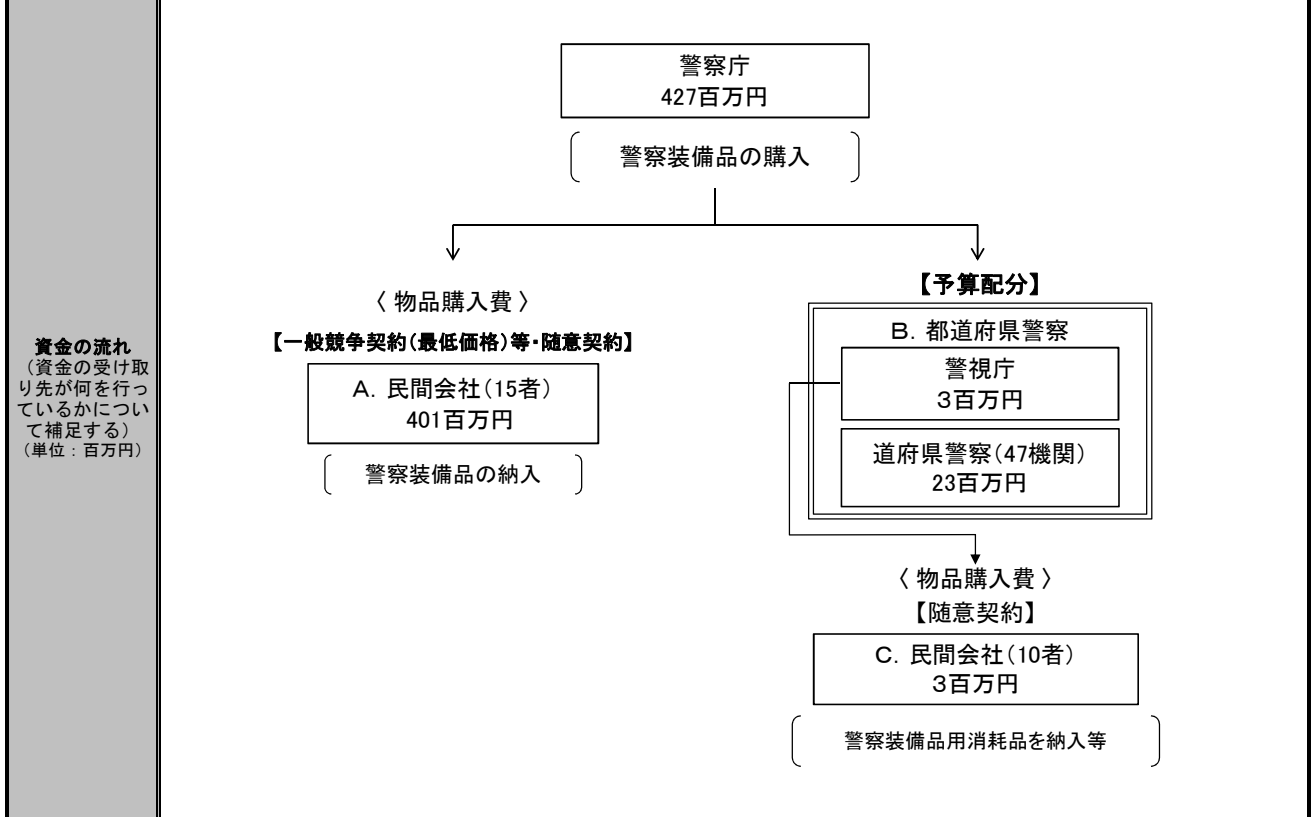
政策評価、経済・財政再生アクション	政策	1 市民生活の安全と平穩の確保							
	施策	1 総合的な犯罪抑止対策の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	件	12,323	11,298	10,869	-	
			目標値	件	14,371	13,907	13,309	-	12,590
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(住宅対象侵入犯罪(注)) (注) 住宅強盗、空き巣、忍込み、居空き及び住居侵入	実績値	件	61,772	54,271	50,551	-	
			目標値	件	80,360	74,014	67,753	-	61,511
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	組織的犯罪の潜行化、サイバー犯罪の増大、さらに複数都道府県にまたがる凶悪犯罪の発生等に迅速かつ的確に対応し、市民生活の安全と平穩を確保するための捜査装備品を整備することにより、犯罪抑止対策の推進につながる。								
	政策	1 市民生活の安全と平穩の確保							
	施策	3 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		悪質商法等(注)の検挙事件数 (注) 利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯	実績値	事件	634	683	950	-	
			目標値	事件	635	634	683	-	950
定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
悪質商法等(注)の検挙人員 (注) 利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯		実績値	人	974	1,013	1,270	-		
		目標値	人	1,115	974	1,013	-	1,270	
定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
産業廃棄物事案の検挙事件数		実績値	事件	749	790	744	-		
		目標値	事件	839	749	790	-	744	
定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
産業廃棄物事犯の検挙人員		実績値	人	1,161	1,213	1,107	-		
		目標値	人	1,285	1,161	1,213	-	1,107	
定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度		
犯罪利用口座凍結のための金融機関への情報提供件数 (利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯に関するものに限る。)	実績値	件	29,207	24,191	19,408	-			
	目標値	件	35,886	29,207	24,191	-	19,408		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
組織的犯罪の潜行化、サイバー犯罪の増大等に迅速かつ的確に対応し、市民生活の安全と平穩を確保するための捜査装備品を整備することにより、良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止につながる。									
政策	2 犯罪捜査の的確な推進								
施策	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上								
測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
	各重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ (注2) 右記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	73.2	76.7	82	-		
		目標値	%	65.1	67	69.9	-	73.2	
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
	重要窃盗犯(注1)の検挙率(注2) (注1) 侵入窃盗、自動車盗、ひったくり及びすり (注2) 右記の数値は、未遂罪を含む。	実績値	%	53.6	55.1	56	-		
		目標値	%	49.1	50.2	51.4	-	52.9	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
組織的犯罪の潜行化、サイバー犯罪の増大、さらに複数都道府県にまたがる凶悪犯罪の発生等に迅速かつ的確に対応し、市民生活の安全と平穩を確保するための捜査装備品を整備することにより、重要犯罪等の検挙向上につながる。									

測定指標	政策	2 犯罪捜査の的確な推進						
	施策	2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化						
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
	政治・行政をめぐる構造的不正事案の検挙状況	実績値	事件	32	33	40	-	
		目標値	事件	48	45	38	-	
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
	経済的不正事案の検挙状況	実績値	事件	36	34	39	-	
		目標値	事件	68	59	48	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	組織的犯罪の潜行化、サイバー犯罪の増大等に迅速かつ的確に対応し、市民生活の安全と平穏を確保するための捜査装備品を整備することにより、政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化につながる。							
政策	2 犯罪捜査の的確な推進							
施策	3 振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の強化							
測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
	特殊詐欺の認知件数 ※統計値は暦年	実績値	件	13,824	14,154	18,212	-	
		目標値	件	6,540	13,824	14,154	-	18,212
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
	特殊詐欺の被害総額 ※統計値は暦年	実績値	億円	482	407.7	394.7	-	
		目標値	億円	120.9	482	407.7	-	394.7
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
	特殊詐欺の検挙件数 ※統計値は暦年	実績値	件	4,112	4,471	4,644	-	
		目標値	件	3,361	3,266	3,649	-	3,980
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
	特殊詐欺の検挙人員 ※統計値は暦年	実績値	人	2,506	2,369	2,448	-	
		目標値	人	1,468	1,742	2,031	-	2,216
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	組織的犯罪の潜行化、サイバー犯罪の増大等に迅速かつ的確に対応し、市民生活の安全と平穏を確保するための捜査装備品を整備することにより、政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化につながる。 なお、政策評価における2-4、3-1、3-2、5-1、5-3及び7-1についても本事業は関連する。							
改革項目	分野:	-	-					
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-
達成度	%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-
達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公共の安全と秩序の維持に当たることは警察の責務であり、その活動の基盤となる警察装備品の整備事業は、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察法第37条第1項第6号及び警察法施行令第2条第6号に規定される警察装備品の整備に係る経費は、国庫が支弁することとなり、また、中央調達による経済性などの観点から、警察庁が実施すべき事業として適切なものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	別添の政策を達成するための手段として、本業務は、警察の責務である公共の安全と秩序の維持のための警察活動の基盤となる警察装備品の整備を担っており、必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約は公募等を行い、支出先の選定は適切なものである。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国庫で支弁する治安維持活動については、県境を問わない広域的な活動を求められることから、国が負担すべき事業として適切なものである。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	入札により競争性を確保し、コスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	執行額全額について、警察装備品の購入のために支出されていることから、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	平成29年度補正予算で措置した事業について、製造ラインの確保が困難により年度内の執行ができなかったため。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	入札に参加する業者に調達情報を周知する取組みを継続して実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	治安維持活動に必要な装備品を確保していることから、成果目標に見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	調達物件の仕様の検討を行い物件の有効活用に努めるなど効果的に実施されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	治安維持活動に必要な装備品を整備しており、当初見込み通りの活動実績である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	警察活動に十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	捜査装備品は、公共の安全と秩序の維持に係る活動の基盤となる装備品を整備しており、その活動を維持するためには、継続的な整備が必要であり、整備に当たっては、国民や社会のニーズを的確に反映、経済性や競争性の確保に努めた。		
	改善の方向性	捜査装備品は、複数都道府県にまたがる暴力団や外国人犯罪組織等による組織的犯罪が発生した際の捜査活動を行う上で必要不可欠なものであることから、引き続き老朽化した装備品の更新や、治安情勢に応じた充実強化を図る必要がある。また、調達する際には、契約案件の都度、仕様の検討を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させているところである。さらに、競争性、透明性を高めるため、警察庁において一括調達するといった取組を行い、今後も効率的な予算執行に努める。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
改一 善部 の 内 容	事業	自己点検の結果を踏まえ、調達に際しては、仕様の点検、過去の調達実績、市場の状況等を予定価格に反映させるなど、競争性、経済性、透明性を高めるための取組を継続するとともに、配分した予算の執行状況を把握・精査すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
通現 り 状		平成31年度予算の概算要求については、薬物事犯対策等の強化を図ったことから、昨年度に比べて増額となっているが、今後の調達において仕様の見直し等を行い競争性、経済性、透明性を高めて執行額の改善に努める。		
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	当初13-2, 補正8-2	平成23年度	59	平成24年度	44	平成25年度	16
平成26年度	17	平成27年度	15	平成28年度	16		
平成29年度	警察庁 (0016)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. グローリー(株)			B. 警視庁		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	映像解析装置	23	予算配分	捜査装備品用消耗品の購入等	3	
計		23	計		3	
	C. (株) 廣瀬商会			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	ガス検知警報器(アンモニア用)外1種修理等	1				
計		1	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	グローリー(株)	5140001058614	映像解析装置	23	一般競争契約 (最低価格)	4	--	
2	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	携帯電話データ抽出装置用ソフトウェアライセンス	20	随意契約 (その他)	-	-	
3	興研(株)	3010001016132	特殊型防護マスク 外1点	10	随意契約 (公募)	-	--	
4	櫻護謨(株)	3011001008986	高機能ファイバースコープ II型	6	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
5	櫻護謨(株)	3011001008986	有機ガス用マスク吸収缶	4	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
6	日本エム・アイ・シー(株)	4010401022373	救助用ガラスクラッシャー	9	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
7	(株)FRONTEO	1010401051219	携帯電話用データ抽出装置用ソフトウェアライセンス	7	随意契約 (その他)	-	--	
8	日本特装(株)	9010001033493	ペイント弾射撃訓練用防護面	3	随意契約 (その他)	-	--	
9	東日本電信電話(株)	8011101028104	インターネット接続サービス(通信料)	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

